

2020 年 5 月 1 日

吸収分割事前開示事項

東京都港区港南二丁目 16 番 6 号
キャノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 坂田 正弘

当社とキャノンＩＴＳメディカル株式会社との吸収分割（効力発生日 2020 年 7 月 1 日）に際し、会社法第 782 条の規定に基づき開示すべき事項は、下記のとおりです。

記

- 1．吸収分割契約書の写し
- 2．会社法施行規則第 183 条に定める事項

（別紙）キャノンＩＴＳメディカル株式会社の最終事業年度（2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで）に係る計算書類等

以上

1 . 吸収分割契約書の写し



吸収分割契約書

キヤノンマーケティングジャパン株式会社（本店：東京都港区港南二丁目１６番６号、以下「甲」という。）およびキヤノンＩＴＳメディカル株式会社（本店：東京都品川区東品川二丁目４番１１号、以下「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（吸収分割の方法）

甲は、本契約の定めるところに従って、吸収分割（以下「本件分割」という。）の方法により、甲の医療ソリューション開発部の事業（以下「本件事業」という。）に関する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第２条（吸収分割効力発生日）

本件分割の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、２０２０年７月１日とする。ただし、本件分割の事務上の必要性その他の事由により必要あるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第３条（承継する権利義務）

- １．乙は、甲から、本件分割により、別紙「承継権利義務明細表」記載の資産、負債その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）を承継する。
- ２．承継対象権利義務の内容は、２０２０年６月３０日現在の甲の貸借対照表にて確定する。
- ３．第１項における債務の承継は、併存的債務引受けの方法による。
- ４．乙は甲から、本件分割に際して、本件事業に従事する甲の従業員についての雇用契約を承継しない。

第４条（吸収分割に際して交付する金銭等）

甲が乙の完全親会社であることから、乙は、本件分割に際し、対価の交付を行わない。

第５条（競業避止義務）

甲は、効力発生日後においても、本件分割に関する事業と競合する事業を行うことができる。

第６条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、本件分割に関する事業に関し、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合は、予め甲乙協議し、合意のうえこれを行うものとする。

第7条（簡易分割および略式分割）

1. 甲は、会社法第784条第2項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ることなく本件分割を行うものとする。
2. 乙は、会社法第796条第1項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ることなく本件分割を行うものとする。

第8条（協議）

本契約に定めた事項のほかに、本件分割に関し必要な事項が生じたときは、本契約の趣旨に従い甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2020年5月1日

東京都港区港南二丁目16番6号

(甲) キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 坂 田 正 弘



東京都品川区東品川二丁目4番11号

(乙) キヤノンITSメディカル株式会社
代表取締役社長 黒 井 慶 信



別紙 承継権利義務明細表

1. 承継する資産

本件事業に属する下記資産とする。ただし、別途甲乙間で定める資産を除く。

(1) 流動資産

①現金および預金

②売掛金、貯蔵品、前払費用、立替金、未収入金、未収税金その他の流動資産

(2) 固定資産

①有形固定資産

建物付属設備、器具備品

②無形固定資産

電話加入権、ソフトウェア、その他の無形固定資産

③投資その他の資産

長期前払費用、差入保証金その他の投資その他の資産

2. 承継する負債

本件事業に属する下記負債とする。ただし、別途甲乙間で定める負債を除く。

(1) 流動負債

買掛金、未払金、前受金、仮受金、預り金、賞与引当金、未払費用その他の流動負債

(2) 固定負債

預り保証金その他の固定負債

3. 承継するその他の権利義務

(1) 雇用契約以外の契約

雇用契約以外の本件事業に属する契約における契約上の地位およびそれに付随する権利義務（ただし、別途甲乙間で定める契約を除く。）

(2) 知的財産

①特許権（出願中のものを含む）：持分の半分を承継する

②商標権および著作権：承継する

以上

2. 会社法施行規則第183条に定める事項

当社を分割会社、キヤノンＩＴＳメディカル株式会社（以下、「キヤノンＩＭ」といいます。）を承継会社として、当社の医療ソリューション開発部の事業をキヤノンＩＭに承継させる吸収分割に際し、会社法施行規則第183条に定める事項は、下記のとおりであります。

記

（１）分割対価の相当性に関する事項（第１号）

キヤノンＩＭは、吸収分割に際し当社に対して金銭等の交付は行いません。これは、当社がキヤノンＩＭの完全親会社であることから、相当であると判断いたします。

（２）承継会社についての次に掲げる事項（第４号）

キヤノンＩＭの最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙のとおりであります。

キヤノンＩＭにおいて、最終事業年度の末日後に、重要な財産の処分、重大な債務の負担、その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

（３）分割会社についての次に掲げる事項（第５号）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

・当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式2,000万株を消却することを決議し、2020年3月11日に同自己株式の消却をいたしました。

（４）吸収分割が効力を生ずる日以後における分割会社及び承継会社の債務の履行の見込みに関する事項（第６号）

当社及びキヤノンＩＭの最終の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下のとおりであります。資産内容上支払能力に問題はなく、吸収分割が効力を生ずる日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。

したがって、吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行については、問題ないものと判断いたします。

・ 当社

資産の額	489,371 百万円
負債の額	191,945 百万円
純資産の額	297,426 百万円

・ キヤノン I M

資産の額	3,805 百万円
負債の額	1,952 百万円
純資産の額	1,852 百万円

以 上

(別紙)

キャノンＩＴＳメディカル株式会社の最終事業年度(2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで) に係る計算書類等

2 0 1 9 年度決算報告書

自 2 0 1 9 年 1 月 1 日

至 2 0 1 9 年 1 2 月 3 1 日

事業報告

貸借対照表

損益計算書

販売費及び一般管理費明細書

株主資本等変動計算書

個別注記表

附属明細書

キャノン I T S メディカル株式会社

第48期事業報告

自 2019年 1月 1日

至 2019年12月31日

I 会社の現況に関する事項

1. 事業概要

当事業年度における日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているとされております。消費税増税に伴う景気の落ち込みが懸念されたものの各種政策の効果もあり、大きな反動は生じずに1年を終える結果となりました。しかしながら、近年多発している大規模な自然災害および米中貿易摩擦など世界情勢の不安定化等、経済への影響が懸念されております。

医療ITソリューションが対象とする事業領域では、超高齢化社会の到来、医療従事者の働き方改革、地域医療連携を睨んだ医療情報化支援金の創設など、厳しさはありつつも、総じて追い風が吹いている状況でした。

当背景の下、当社は医療情報システムの大型案件のサービスインが続き、さらには消費増税前の駆け込み需要、Windows7サポート終了など事業環境の追い風も手伝って、病院、診療所、調剤薬局、健診施設の全事業ドメインで、黒字かつ増収増益を達成しました。

営業部門の奮闘により受注獲得が堅調に推移したこと、製造部門の導入や保守作業が年間を通じて効率的に遂行できたこと、さらには本社スタッフの奮闘により販管費率の低減を後押ししたことにより、二期連続の増収増益で第48期を終え、当社設立以来の最高売上および最高利益を達成することができました。

業績は、売上高7,345百万円(前年比 116.7%)で増収を達成。営業利益は552百万円(前年比 199.2%)、当期純利益は359百万円(前年比203.2%)を計上し、二期連続で増収増益を達成しました。増収・増益の達成でキヤノンマーケティングジャパンのヘルスケア部門へも貢献することができました。

尚、当期において当社サポートスタッフを販管部門から製造部門へ振替をおこなった影響により、売上原価が454百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

(参考：売上高の内訳)

病院向ソリューション	3,827百万円(前年比 111%)
診療所向ソリューション	2,065百万円(同 109%)
調剤薬局向ソリューション	1,082百万円(同 141%)
健診施設向ソリューション	373百万円(同 213%)

当期の営業活動によるキャッシュフローは+619百万円、投資活動によるキャッシュフローは△89百万円、配当△199百万円を含む財務キャッシュフローは△499百万円、差引30百万円増となり、現金同等物の期末残高は430百万円となりました。

2. 第49期の方針

1. 成長を継続し、全ての事業領域で収益基盤を強化する
2. 医療クラウドサービス部門との連携強化とシナジー発揮
3. 「医療」と「ITスキル」の強化へ向けて自己革新を図る
4. コンプライアンス遵守とセキュリティ事故の撲滅
5. 健康増進、過重労働の防止

3. 第49期 業績計画

売上高	7, 3 0 0 百万円 (前年比 △ 4 5 百万円)
営業利益	5 3 2 百万円 (前年比 △ 2 0 百万円)
当期純利益	3 4 9 百万円 (前年比 △ 1 0 百万円)

4. 財産および損益の状況の推移

区分	第45期	第46期	第47期	第48期(当期)
売上高(百万円)	6,687	5,493	6,297	7,345
営業利益(百万円)	215	254	277	552
経常利益(百万円)	217	257	276	553
当期純利益(百万円)	138	166	176	359
1株当たり当期純利益(円)	722.15	868.10	921.66	1,872.50
総資産(百万円)	3,561	2,837	2,915	3,805
純資産(百万円)	1,635	1,741	1,705	1,852

5. 親会社との関係

親会社名	所在地	議決権数	議決権比率
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都 港区	192,000個	100%
キヤノン(株)	東京都 大田区	—	—

6. 主要な事業内容

病院向けソリューション(病院情報システム、ハードウェア・ネットワーク構築)
診療所向けソリューション(電子カルテシステム、医事レセコン)
調剤薬局向けソリューション(電子薬歴システム、調剤レセコン)
健診施設向けソリューション(健診システム)
上記並びに保守・運用サービス

7. 当社の拠点

拠点	所在地
本社	東京都
大阪事業所	大阪府
名古屋事業所	愛知県

8. 使用人の状況

従業員数	前期末比増減
163名	3名減

II 会社の株式に関する事項

株主名	持株数	出資比率
キヤノンマーケティングジャパン(株)	192,000株	100%

III 会社役員に関する事項

取締役および監査役

地 位	氏 名	備 考
代表取締役社長	黒井 慶信	1月1日取締役就任 3月19日代表取締役就任
取締役	青木 秀雄	
取締役	伊原 彰人	
取締役	松元 光浩	
監査役(非常勤)	小野 隆司	

(注)その他

取締役(非常勤)	石渡 幸治	3月19日就任 12月31日辞任
----------	-------	---------------------

以上

附属明細書（事業報告）

第48期決算 自 2019年 1月 1日
至 2019年 12月31日

1. 会社役員その他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼務状況の明細

区分	氏名	兼務する会社名	兼務の内容
監査役	小野 隆司	キヤノンマーケティングジャパン(株)	経理本部財務部部長

貸借対照表

科目	2019年12月31日		2018年12月31日		増減	科目	2019年12月31日		2018年12月31日		増減
	金額 (円)	構成比	金額 (円)	構成比			金額 (円)	構成比	金額 (円)	構成比	
(資産の部)						(負債の部)					
I 流動資産						I 流動負債					
現金及び預金	3,604,935,014	94.7%	2,783,813,416	95.5%	+821,121,598	買掛金	1,948,421,166	51.2%	1,179,590,278	40.5%	+768,830,888
受取手形	430,457,057	11.3%	400,256,756	13.7%	+30,200,301	未払費用	1,457,607,669	38.3%	913,462,263	31.3%	+544,145,406
売掛金	64,010,132	1.7%	10,518,093	0.4%	+53,492,039	未払事業税	63,609,472	1.7%	52,784,562	1.8%	+10,824,910
商掛品	1,604,213,803	42.2%	1,622,361,950	55.7%	△ 18,148,147	未払法人税等	3,851,600	0.1%	3,752,300	0.1%	+99,300
仕掛品	553,598,192	14.5%	200,097,568	6.9%	+353,500,624	未払消費税	148,044,063	3.9%	60,558,602	2.1%	+87,485,461
貯蔵品	359,900	0.0%	231,000	0.0%	+128,900	前受金	7,650,000	0.2%	14,650,200	0.5%	△ 7,000,200
前渡品	204,301	0.0%	222,229	0.0%	△ 17,928	預り金	227,603,643	6.0%	80,503,798	2.8%	+147,099,845
前払費用	247,744,833	6.5%	122,887,317	4.2%	+124,857,516	賞与引当金	16,619,082	0.4%	18,123,661	0.6%	△ 1,504,579
短期貸付金	7,161,473	0.2%	8,898,811	0.3%	△ 1,737,338	役員賞与引当金	23,435,637	0.6%	33,054,892	1.1%	△ 9,619,255
仮払金	700,000,000	18.4%	400,000,000	13.7%	+300,000,000		0	0.0%	2,700,000	0.1%	△ 2,700,000
短期繰越税金資産	10,000	0.0%	10,000	0.0%	+0	II 固定負債					
貸倒引当金	△ 2,824,677	-0.1%	△ 4,878,141	-0.2%	+2,053,464	長期繰延税金負債	3,963,471	0.1%	30,081,551	1.0%	△ 26,118,080
						退職給付引当金	0	0.0%	22,286,035	0.8%	△ 22,286,035
II 固定資産						永年勤続慰労引当金	0	0.0%	3,711,211	0.1%	△ 3,711,211
1 有形固定資産							3,963,471	0.1%	4,084,305	0.1%	△ 120,834
建物附属設備	200,388,079	5.3%	131,208,640	4.5%	+69,179,439	負債合計					
工具器具備品	16,479,416	0.4%	13,272,636	0.5%	+3,206,780	(純資産の部)					
	7,117,395	0.2%	8,203,537	0.3%	△ 1,086,142	I 株主資本					
	9,362,021	0.2%	5,069,099	0.2%	+4,292,922	1 資本金	1,805,327,796	47.4%	1,645,488,317	56.4%	+159,839,479
2 無形固定資産						2 資本剰余金	96,000,000	2.5%	96,000,000	3.3%	+0
ソフトウェア	3,096,141	0.1%	3,601,072	0.1%	△ 504,931	資本準備金	247,539,436	6.5%	247,539,436	8.5%	+0
3 投資その他の資産						(資)事業統合差益	51,261,489	1.3%	51,261,489	1.8%	+0
投資有価証券	180,812,522	4.8%	114,334,932	3.9%	+66,477,590	3 利益剰余金	196,277,947	5.2%	196,277,947	6.7%	+0
破産債権更生債権	73,672,500	1.9%	92,235,000	3.2%	△ 18,562,500	(利)事業統合差益	1,461,788,360	38.4%	1,301,948,881	44.7%	+159,839,479
長期繰延税金資産	977,828	0.0%	218,039	0.0%	+759,789	繰越利益剰余金	198,863,937	5.2%	198,863,937	6.8%	+0
前払年金費用	5,372,364	0.1%	0	0.0%	+5,372,364		1,262,924,423	33.2%	1,103,084,944	37.8%	+159,839,479
敷金保証金	3,776,406	0.1%	0	0.0%	+3,776,406						
貸倒引当金	97,991,252	2.6%	22,099,932	0.8%	+75,891,320	II 評価・換算差額等	47,610,660	1.3%	59,861,910	2.1%	△ 12,251,250
	△ 977,828	0.0%	△ 218,039	0.0%	△ 759,789	1 その他有価証券評価差額金	47,610,660	1.3%	59,861,910	2.1%	△ 12,251,250
資産合計	3,805,323,093	100.0%	2,915,022,056	100.0%	+890,301,037	純資産合計					
						負債純資産合計					
							1,852,938,456	48.7%	1,705,350,227	58.5%	+147,588,229
							3,805,323,093	100.0%	2,915,022,056	100.0%	+890,301,037

損益計算書

(自 1月1日 ～ 至 12月31日)

科 目	2019年度		2018年度		増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	前期比 (%)
I 売上高	7,345,923,874	100.0	6,297,364,199	100.0	+1,048,559,675	116.7
II 売上原価	5,893,459,554	80.2	4,710,686,671	74.8	+1,182,772,883	125.1
1 期首商品棚卸高	105,314,924	1.4	64,911,693	1.0	+40,403,231	162.2
2 当期商品仕入高	2,211,629,800	30.1	1,766,955,272	28.1	+444,674,528	125.2
3 ソフトウェア償却費	0	0.0	250,000	0.0	△250,000	-
4 当期売上製造原価	3,741,572,052	50.9	2,983,669,826	47.4	+757,902,226	125.4
5 棚卸資産廃棄損	317,213	0.0	214,804	0.0	+102,409	147.7
合 計	6,058,833,989	82.5	4,816,001,595	76.5	+1,242,832,394	125.8
6 期末商品棚卸高	165,374,435	2.3	105,314,924	1.7	+60,059,511	157.0
売上総利益	1,452,464,320	19.8	1,586,677,528	25.2	△134,213,208	91.5
III 販売費及び一般管理費	900,193,737	12.3	1,309,479,433	20.8	△409,285,696	68.7
営業利益	552,270,583	7.5	277,198,095	4.4	+275,072,488	199.2
IV 営業外収益	2,339,895	0.0	2,724,441	0.0	△384,546	85.9
1 受取利息	444,566	0.0	522,919	0.0	△78,353	85.0
2 受取配当金	1,221,000	0.0	1,056,000	0.0	+165,000	115.6
3 雑収入	674,329	0.0	1,145,522	0.0	△471,193	58.9
V 営業外費用	1,461,540	0.0	3,448,568	0.1	△1,987,028	42.4
1 支払利息	104,136	0.0	101,348	0.0	+2,788	102.8
2 雑損失	1,357,404	0.0	3,347,220	0.1	△1,989,816	40.6
経常利益	553,148,938	7.5	276,473,968	4.4	+276,674,970	200.1
VI 特別損失	49,368	0.0	5	0.0	+49,363	987,360.0
1 固定資産廃棄損	49,368	0.0	5	0.0	+49,363	987,360.0
税引前当期純利益	553,099,570	7.5	276,473,963	4.4	+276,625,607	200.1
法人税、住民税及び事業税	191,719,407	2.6	87,169,366	1.4	+104,550,041	219.9
法人税等調整額	1,860,684	0.0	12,345,603	0.2	△10,484,919	15.1
当期純利益	359,519,479	4.9	176,958,994	2.8	+182,560,485	203.2

販売費及び一般管理費

(自 1月1日 ～ 至 12月31日)

科 目	2019年度		2018年度		増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	前期比 (%)
(1) 人 件 費	618,435,204	68.7	984,013,108	75.1	△ 365,577,904	62.8
給 与 手 当	375,094,464	41.7	583,438,404	44.6	△ 208,343,940	64.3
賞 与	135,788,094	15.1	227,673,552	17.4	△ 91,885,458	59.6
法 定 福 利 費	80,701,685	9.0	128,180,066	9.8	△ 47,478,381	63.0
厚 生 費	4,581,388	0.5	8,939,000	0.7	△ 4,357,612	51.3
通 勤 交 通 費	16,166,060	1.8	26,657,270	2.0	△ 10,491,210	60.6
退 職 給 付 費 用	6,103,513	0.7	9,124,816	0.7	△ 3,021,303	66.9
(2) その他の経費	281,758,533	31.3	325,466,325	24.9	△ 43,707,792	86.6
広 告 宣 伝 費	8,056,049	0.9	5,629,546	0.4	+2,426,503	143.1
拡 販 政 策 費	11,070,000	1.2	6,630,000	0.5	+4,440,000	167.0
営 業 支 援 費	36,044,002	4.0	29,444,319	2.2	+6,599,683	122.4
診 療 報 酬 改 定 対 応 費	0	0.0	11,001,298	0.8	△ 11,001,298	—
研 究 開 発 費	704,652	0.1	0	0.0	+704,652	—
減 価 償 却 費	557,045	0.1	1,125,606	0.1	△ 568,561	49.5
支 払 賃 借 料 拠 点	51,438,154	5.7	90,918,133	6.9	△ 39,479,979	56.6
水 道 光 熱 費	2,928,106	0.3	4,518,678	0.3	△ 1,590,572	64.8
原 状 回 復 費	847,040	0.1	873,777	0.1	△ 26,737	96.9
拠 点 工 事 関 連 費	86,291	0.0	0	0.0	+86,291	—
I T 関 連 費	31,362,233	3.5	36,409,732	2.8	△ 5,047,499	86.1
通 信 費	5,276,730	0.6	11,775,633	0.9	△ 6,498,903	44.8
支 払 保 険 料	2,296,398	0.3	2,326,290	0.2	△ 29,892	98.7
租 税 公 課	6,743,970	0.7	6,277,316	0.5	+466,654	107.4
業 務 関 連 費	10,823,706	1.2	1,234,295	0.1	+9,589,411	876.9
車 輜 関 係 費	35,221,566	3.9	34,922,752	2.7	+298,814	100.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,157,672	△ 0.1	2,393,771	0.2	△ 3,551,443	—
募 集 費	6,532,487	0.7	1,720,204	0.1	+4,812,283	379.8
交 際 費	4,457,646	0.5	3,923,513	0.3	+534,133	113.6
旅 費 交 通 費	38,145,949	4.2	43,316,526	3.3	△ 5,170,577	88.1
支 払 運 賃	3,909,397	0.4	2,470,780	0.2	+1,438,617	158.2
会 議 費	560,363	0.1	387,852	0.0	+172,511	144.5
事 務 用 消 耗 品 費	5,329,989	0.6	8,982,777	0.7	△ 3,652,788	59.3
備 品 費	563,508	0.1	86,793	0.0	+476,715	649.3
教 育 費	5,745,892	0.6	4,220,389	0.3	+1,525,503	136.1
図 書 費	97,546	0.0	128,184	0.0	△ 30,638	76.1
社 員 報 奨	1,040,000	0.1	740,000	0.1	+300,000	140.5
雑 費	13,077,486	1.5	14,008,161	1.1	△ 930,675	93.4
合 計	900,193,737	100.0	1,309,479,433	100.0	△ 409,285,696	68.7

株主資本等変動計算書

(自 2019年1月1日 ～ 至 2019年12月31日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	合計	その他の有価証券 評価差額金				
	資本金	資本剰余金 (資)事業統合差益		計	(利)事業統合差益	繰越利益剰余金			合計	その他の有価証券 評価差額金			
		資本準備金											
2018年12月31日現在 残高	96,000,000	51,261,489	196,277,947	247,539,436		198,863,937	1,103,084,944	1,301,948,881	1,645,488,317	59,861,910	59,861,910	1,705,350,227	
当期変動額													
新株の発行													
剰余金の配当 (期末)							△ 85,440,000	△ 85,440,000	△ 85,440,000			△ 85,440,000	
剰余金の配当 (中間)							△ 114,240,000	△ 114,240,000	△ 114,240,000			△ 114,240,000	
自己株式の取得													
当期純利益							359,519,479	359,519,479	359,519,479			359,519,479	
その他当期変動額(純額)										△ 12,251,250	△ 12,251,250	△ 12,251,250	
当期変動額合計							159,839,479	159,839,479	159,839,479	△ 12,251,250	△ 12,251,250	147,588,229	
2019年12月31日現在 残高	96,000,000	51,261,489	196,277,947	247,539,436		198,863,937	1,262,924,423	1,461,788,360	1,805,327,796	47,610,660	47,610,660	1,852,938,456	

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・

個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・

定率法（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産・・・

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量又は見込販売収益に基づく減価償却額と見込有効販売期間（3年以内）に基づく均等償却額のいずれか大きい額を償却する方法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・

支給対象期間に基づき当会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・

役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金・・・

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(6) 永年勤続慰労引当金・・・

永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金に備えるため、経過年数に伴った支給見込額に基づき計上しております。

監査報告書

2019年1月1日から2019年12月31日までの第48期事業年度に係る計算書類およびその附属明細書を監査いたしましたので、その方法および結果につき、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第23条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法およびその内容

取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿またはこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年1月17日

キヤノンITSメディカル株式会社

監査役

小野 隆司

